

（厚生労働省設置法の一部改正）
第十四条 厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号）の一部を次のように改正する。
 第七条第一項第四号中（昭和十四年法律第七十三号）の下に「、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）を加える。
 第十四条中（昭和五十七年法律第八十号）を削る。
 （罰則の適用に関する経過措置）

第十五条 この法律の施行前にした行為及び附則第四条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
 （その他の経過措置の政令への委任）
第十六条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

内閣総理大臣 安倍 晋三
 総務大臣 石田 真敏
 財務大臣 麻生 太郎
 文部科学大臣 柴山 昌彦
 厚生労働大臣 根本 匠

政 令

アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和元年五月二十二日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第七号
 アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律の施行期日を定める政令
 内閣は、アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（平成三十一年法律第十六号）附則第一条の規定に基づき、この政令を制定する。
 アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律の施行期日は、令和元年五月二十四日とする。

内閣総理大臣 安倍 晋三
 総務大臣 石田 真敏
 法務大臣 山下 貴司
 外務大臣臨時代理 菅 義偉
 国務大臣 菅 義偉
 文部科学大臣 柴山 昌彦
 厚生労働大臣 根本 匠
 農林水産大臣 吉川 貴盛
 経済産業大臣臨時代理 石井 啓一
 国土交通大臣 石井 啓一
 環境大臣 原田 義昭

アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律施行令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和元年五月二十二日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第八号
 アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律施行令
 内閣は、アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（平成三十一年法律第十六号）第九条第三項並びに第十八条第二項及び第三項並びに附則第八条の規定に基づき、この政令を制定する。
 （管理委託の手續）

第一条 国土交通大臣及び文部科学大臣は、アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（以下「法」という。）第九条第一項の規定によりその所管に属する民族共生象徴空間構成施設の管理を指定法人（同項に規定する指定法人をいう。次条において同じ。）に委託するときは、契約書において次に掲げる事項を定めておかなければならない。
 一 管理を委託する民族共生象徴空間構成施設の名称及び所在地
 二 管理の委託を開始する年月日
 三 管理の方法
 四 管理の委託の条件
 五 その他必要な事項
 （管理責任の移転の時期）

第二条 法第九条第一項の規定により管理の委託を受けた指定法人（以下単に「指定法人」という。）は、前条の規定により定められた同条第二号の管理の委託を開始する年月日以後、当該管理を委託された民族共生象徴空間構成施設（以下「受託施設」という。）の管理の責任を負う。
 （指定法人の義務）

第三条 指定法人は、受託施設をその用途又は目的に応じて善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
 2 指定法人は、受託施設について、水害、火災、盗難、損壊その他受託施設の管理上支障のある事故が発生したときは、直ちに必要な応急の措置を講じなければならない。
 （他の用途への使用等）

第四条 指定法人は、受託施設について、その本来の用途又は目的を妨げない限度において、他の用途又は目的に使用し、若しくは収益し、又は他人に使用させ、若しくは収益させる行為（第七条第一項第二号において「他の用途への使用等」という。）をしようとするときは、あらかじめ、当該受託施設を所管する国土交通大臣又は文部科学大臣の承認を受けなければならない。ただし、国土交通大臣又は文部科学大臣が契約書において定める軽微な場合については、この限りでない。
 2 指定法人は、前項本文の承認を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を当該受託施設を所管する国土交通大臣又は文部科学大臣に提出しなければならない。

一 使用又は収益の対象となる受託施設の範囲
 二 他人に使用させ、又は収益させる場合には、その者の氏名又は名称及び住所又は居所
 三 使用又は収益の用途又は目的及び方法
 四 使用又は収益の期間
 五 他人に使用させ、又は収益させる場合には、使用又は収益の条件
第五条 指定法人は、天災その他の事故により受託施設が滅失し、又は損傷したときは、遅滞なく、次に掲げる事項を書面で当該受託施設を所管する国土交通大臣又は文部科学大臣に報告しなければならない。
 一 当該受託施設の名称及び所在地
 二 被害の程度
 三 滅失又は損傷の原因
 四 応急の措置を講じた場合には、当該措置の内容
 （改築等の制限）

第六条 指定法人は、受託施設について改築、増築その他の工事（当該受託施設の構造に変更を及ぼすものに限る。次条第一項第二号において「改築等」という。）をしようとするときは、あらかじめ、当該受託施設を所管する国土交通大臣又は文部科学大臣の承認を受けなければならない。ただし、天災その他の事故のため応急の措置を講ずるときは、この限りでない。

(管理台帳)

第七条 指定法人は、受託施設について次に掲げる事項を記載した管理台帳をその事務所に備えて置かなければならない。

一 第一条第一号及び第二号に掲げる事項

二 他の用途への使用等又は改築等の有無及びその概要

2 指定法人は、前項各号に掲げる事項に変更があったときは、その都度、変更に係る事項を管理台帳に記載しなければならない。

(管理状況の報告)

第八条 指定法人は、受託施設について、毎年度の管理の状況を翌年度の五月三十一日までに当該受託施設を所管する国土交通大臣又は文部科学大臣に報告しなければならない。

(商標登録出願等に係る登録料の軽減)

第九条 法第十八条第二項の規定により登録料の軽減を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に、申請に係る地域団体商標の商標登録が認定アイヌ施策推進地域計画に記載された商品等需要開拓事業に係る商品又は役務に係るものであることを証する書面を添付して、特許庁長官に提出しなければならない。

一 申請人の氏名又は名称及び住所又は居所

二 申請に係る地域団体商標の商標登録出願の番号又は登録番号

三 登録料の軽減を受けようとする旨

2 特許庁長官は、前項の申請書の提出があったときは、商標法(昭和三十四年法律第二百七十七号)第四十条第一項若しくは第二項又は第四十一条の二第一項若しくは第七項の規定により納付すべき登録料の金額の二分の一に相当する額を軽減するものとする。

(商標登録出願の手数料の軽減)

第十条 法第十八条第三項の規定により商標登録出願の手数料の軽減を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に、申請に係る地域団体商標の商標登録が認定アイヌ施策推進地域計画に記載された商品等需要開拓事業に係る商品又は役務に係るものであることを証する書面を添付して、特許庁長官に提出しなければならない。

一 申請人の氏名又は名称及び住所又は居所

二 申請に係る地域団体商標の商標登録出願の表示

三 商標登録出願の手数料の軽減を受けようとする旨

2 特許庁長官は、前項の申請書の提出があったときは、特許法等関係手数料令(昭和三十五年政令第二十号)第四条第二項の表第一号の規定により計算される商標登録出願の手数料の金額の二分の一に相当する額を軽減するものとする。

(権限の委任)

第十一条 この政令に規定する国土交通大臣の権限は、国土交通省令で定めるところにより、その一部を北海道開発局長に委任することができる。

附則

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日(令和元年五月二十四日)から施行する。
(アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律の廃止に伴う経過措置)

第二条 北海道知事は、法の施行の際現に法附則第二条の規定による廃止前のアイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成九年法律第五十二号)附則第三条第一項の規定により管理している同項に規定する共有財産を、厚生労働省令で定めるところにより、同条第三項の規定による請求をした共有者に返還するものとし、このため、その返還をするまでの間、これを管理するものとする。

(アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律第六条第一項の都道府県を定める政令の廃止)

第三条 アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律第六条第一項の都道府県を定める政令(平成九年政令第二百十九号)は、廃止する。

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部改正)

第四条 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和三十年政令第二百五十五号)の一部を次のように改正する。

第二条を次のように改正する。
「第五十号から第七十九号まで」を「第五十一号から第八十号まで」に改め、第七十九号を第八十号とし、第五十号から第七十八号までを一号ずつ繰り下げ、第四十九号の次に次の一号を加える。
五十 アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(平成三十一年法律第十六号)第十五条第一項に規定する交付金

(内閣府本府組織令の一部改正)

第五条 内閣府本府組織令(平成十二年政令第二百四十五号)の一部を次のように改正する。
第二条中第四十七号を第四十八号とし、第四十六号を第四十七号とし、第四十五号の次に次の一号を加える。
四十六 アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(平成三十一年法律第十六号)第十条第一項に規定するアイヌ施策推進地域計画の認定に関する事
及び同法第十五条第一項の交付金に関する事
第十四条中第十九号を第二十号とし、第十八号を第十九号とし、第十七号を第十八号とし、第十六号の次に次の一号を加える。
十七 アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律第十条第一項に規定するアイヌ施策推進地域計画の認定に関する事及び同法第十五条第一項の交付金に関する事

南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

内閣総理大臣 安倍 晋三
財務大臣 麻生 太郎
文部科学大臣 柴山 昌彦
厚生労働大臣 根本 匠
経済産業大臣臨時代理 国務大臣 茂木 敏充
国土交通大臣 石井 啓一

御名 御璽

令和元年五月二十二日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第九号

南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成四年法律第七十九号)第五条第八項の規定に基づき、この政令を制定する。

南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令(平成二十三年政令第三百四十五号)の一部を次のように改正する。
第一条第一項中「平成三十一年五月三十一日」を「令和二年五月三十一日」に改める。

附則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 安倍 晋三
外務大臣臨時代理 国務大臣 菅 義偉
防衛大臣 岩屋 毅